

参考

財政シミュレーション

※ この財政シミュレーションについては、9月21日に開催された第6回合併協議会に事務局から提案しましたが、複数のパターンを示すべきであるなどの意見が出ましたので、今回お示しする資料を基にさらに検討することとなります。

相模原市、城山町、津久井町及び相模湖町の1市3町が、合併して一つの自治体として財政運営を行う場合の財政シミュレーションについてお知らせします。

財政シミュレーションの方法（主な条件設定）

(1) 歳入

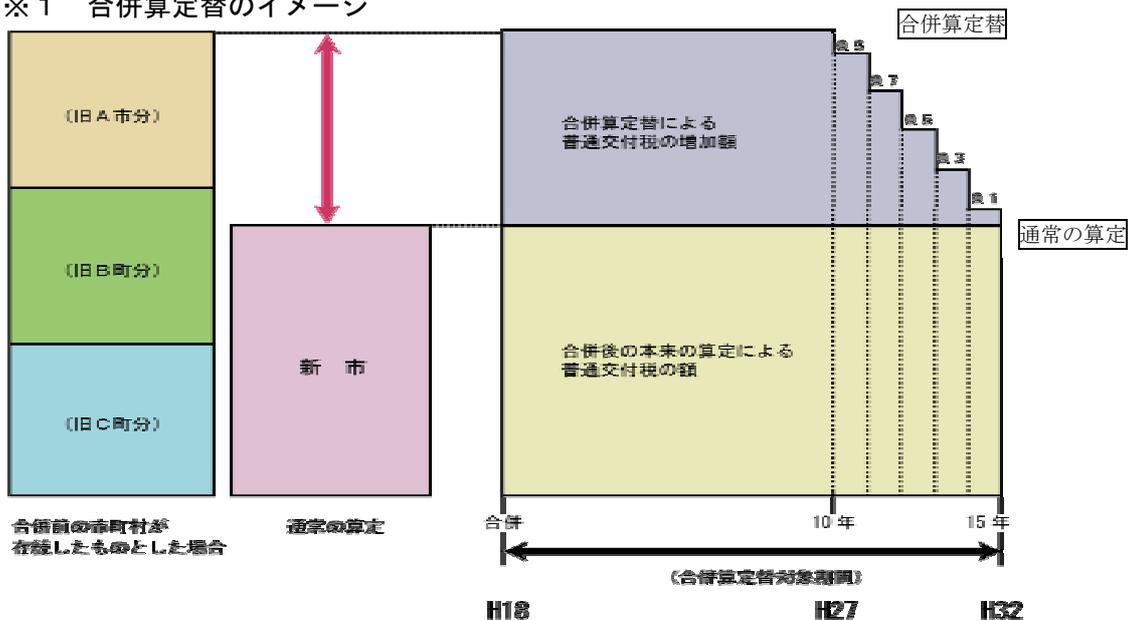
① 市町村税（市税・町税）

固定資産税、都市計画税は、特定市街化区域内農地の宅地並み課税分を見込んでいます。また、事業所税は、津久井郡3町分について見込んでいます。

② 地方交付税（普通交付税）

合併算定替※1を適用し、合併補正（5カ年で30億円）を加算するとともに、合併特例債※2償還金相当額の70%を普通交付税に見込んでいます。

※1 合併算定替のイメージ

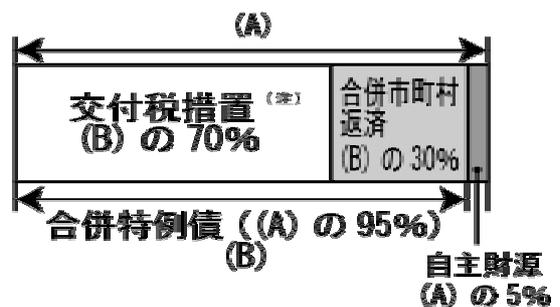


※2 合併特例債

新市が新市建設計画に基づいて行う一体性の確立及び均衡のある発展のための施設整備に要する経費や、地域振興のための基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く10年度に限り地方債（合併特例債）を財源とすることができます。

(注) 年度ごとの交付税の計算により新市が不交付団体となった場合には交付税は交付されません。

○合併特例債による財政措置



③ 地方債

合併特例債を限度額の50%を利用すると仮定し、発行予定額を10年間毎年計上しています。

④ その他

津久井郡広域行政組合が行っている事業に関わる歳入や中核市移行等に伴う歳入、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込んでいます。

(2) 歳出

① 人件費

議会議員の定数は、合併特例法の定数特例を適用するものとして推計しています。

なお、3町の区域が中核市の区域となることなどによる事務の増加に伴い職員の増加が予想されますが、合併によるスケールメリットにより、総務・企画部門等の職員数を減少させることができると仮定して推計しています。また、津久井郡広域行政組合の人件費分を見込んでいます。

② 公債費

合併特例債の償還も見込んでいます。

③ 投資的経費

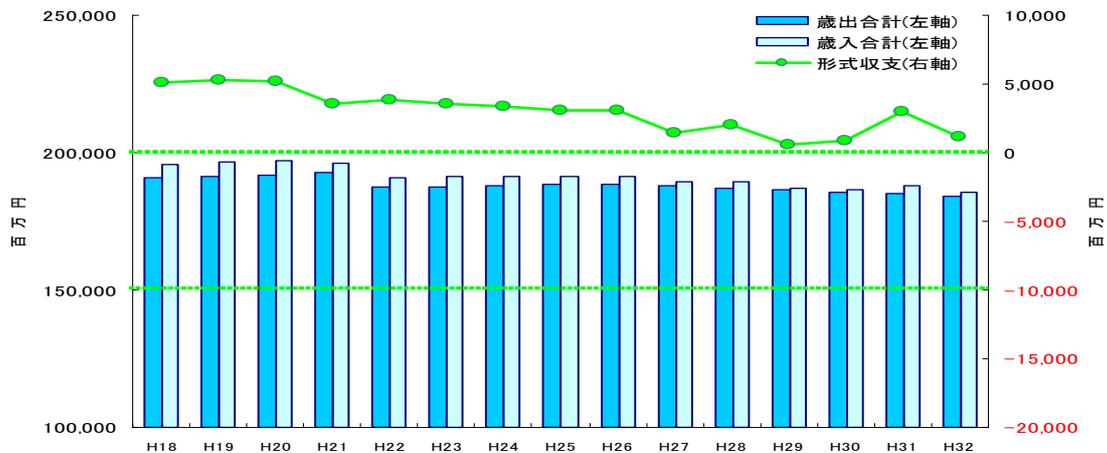
1市3町の過去5年度間の実績のうち、最少の額を合計したものを新市における投資的経費と仮定して条件設定しました。

④ その他

津久井郡広域行政組合が行っている事業に関わる歳出や中核市移行等に伴う歳出、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込んでいます。

財政シミュレーション結果（合併特例債50%発行の場合）

合併特例債を50%発行した場合の新市の財政シミュレーション結果は次のとおりです。合併の支援措置、人件費の削減などで形式収支はプラスで推移しますが、合併の効果を高めるため、さらに行政の効率化を図ることが必要です。



合併による主な効果（合併後15年間の削減額）

一般職員及び特別職等の人件費が削減されます

- 一般職員 約228億円の削減
- 特別職 約24億円の削減
- 議会議員 約32億円の削減

合併支援措置・合併特例債を有効に活用したまちづくりができます

合併する場合、地域間の交流や連携を円滑にするための事業（道路整備など）などを実施するため、合併特例債をはじめ、国からさまざまな支援があります。

- 合併支援措置 約44億円
- 合併特例債 約228.7億円（起債可能額の50%の場合）